

## 第1章 令和3年度国立教育政策研究所の動き

### 1. プロジェクト研究、事業活動等について

「プロジェクト研究」では、10件の調査研究を展開した。

このうち、「客観的根拠を重視した教育政策の推進に関する基礎的研究」、「学校における教育課程編成の実証的研究」は、研究の最終年次である令和3年度に成果を取りまとめ、終了した。

一方、新たな研究課題として、「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」、「対話を通じた新しい学校空間づくりのプロセスに関する調査研究」を設定し、調査研究を開始した。

これらのプロジェクト研究については進捗状況のヒアリングを定期的に行った。

「国際研究協力活動」では、OECD 関係では「生徒の学習到達度調査（PISA）」、「国際成人力調査（PIAAC）」、「国際教員指導環境調査（TALIS）」、「国際幼児教育・保育従事者調査」、IEA 関係では「国際数学・理科教育動向調査（TIMSS）」の各調査に取り組んでいる。

### 2. 各部・センターの活動等について

今年度は、令和3年10月に教育データサイエンスセンターを新たに設置した。これは、令和3年6月の教育再生実行会議第十二次提言において、データ駆動型の教育を実現し、教育データを効果的に収集・分析し、その結果の活用を促進するための環境整備がうたわれたこと等を受け、我が国の教育データ分析・研究、成果共有の拠点（ハブ）を目指し、設置されたものである。同センターでは、公教育データ・プラットフォームの構築に向けた検討、CBT 調査研究事業等を行った。

教育研究情報推進室では、本研究所の調査研究成果を公開する「研究成果アーカイブ」の運用及び教育関係情報をデータベース化した「教育研究情報データベース」の提供を継続して行った。

教育課程研究センター研究開発部では、令和3年度全国学力・学習状況調査に係る解説資料の作成・配布及び調査結果の分析、報告書等の作成・配布を実施するとともに、「経年変化分析調査」の調査結果の分析及び報告書の作成を行った。あわせて、令和4年度調査の実施に向け、調査問題の作成等の準備を行った。また、教育課程研究指定校事業による実践的な調査研究を全国の45校で実施した。学習指導要領実施状況調査については小学校の予備調査を実施した。

生徒指導・進路指導研究センターでは、不登校等について、学校としての未然防止・早期対応に焦点を当てた「魅力ある学校づくり調査研究事業」を全国15の指定地域で実施した。

また、「生徒指導上の諸課題に対する実効的な学校の指導体制の構築に関する総合的調査研究」においては、2市の公立中学校を対象にした調査を継続して実施するとともに、令和元年度の調査について、中間報告書として作成・公表した。

さらに、いじめ追跡調査を継続実施し、「生徒指導支援資料7『いじめに取り組む2』」として、①「いじめ追跡調査2016-2018」、②「生徒指導リーフ増刊号 いじめのない学校づくり3－基本方針を実効化する対策組織の構成と運用－」の2点の資料を作成・公表した。

進路指導関係では、令和元年度に第一次報告書を作成・公表した「キャリア教育に関する総合的研究」について、詳細な分析を行った第二次報告書を作成・公表した。また、学習指導要領改訂に伴う「キャリア・パスポート」の先行事例に関する調査研究を行い、「キャリア・パスポート 特別編6～8」として作成・公表した。

幼児教育研究センターでは、OECDによる「国際幼児教育・保育従事者調査」について、2018調査の日本版報告書として『幼児教育・保育の国際比較：OECD 国際幼児教育・保育従事者調査2018報告書[第2巻]－働く魅力と専門性の向上に向けて－』を刊行した。また、

次回 2024 調査のパイロット調査を実施した。

社会教育実践研究センターでは、地方公共団体における社会教育を支援するため実践的な調査研究を行い、当面する社会教育に関する諸課題をテーマにした研究交流会や研究セミナーを開催した。また、文部科学省より委嘱を受けて実施する社会教育主事講習、文部科学省や文化庁との共催による公民館・図書館・博物館等の社会教育指導者の資質向上のための研修事業を実施した。

文教施設研究センターでは、「創造的な学習空間の創出に関する調査研究」及びプロジェクト研究「対話を通じた新しい学校空間づくりのプロセスに関する調査研究」を実施したほか、文教施設整備に関する情報の収集・発信や文教施設研究講演会の開催、セミナー等における調査研究成果の発表、海外教育関係機関との交流などを行った。

このほか、各部・センターでは、令和3年度においても、それぞれの設置の趣旨にのっとり研究活動、事業活動等を進めたところであり、その活動の詳細については、第3章で紹介する。

### 3. 成果の普及活動

諸外国の教育改革の最前線で活躍する専門家を招き、各国の経験から学び、教育改革の実践に生かしていくため、平成13年度から「教育改革国際シンポジウム」を開催している。令和3年度は、「これからの世界における教育データの可能性を探る」をテーマとして、令和3年10月に開催された。このシンポジウムは、国立教育政策研究所が、国際学力調査の知見及び経験を有するIEA(国際教育到達度評価学会)の協力を得て実施した。

また、教育研究公開シンポジウムは、「高度情報技術が教育にもたらすインパクト～教育実践・教育研究・教育行政の観点から～」をテーマとして、令和4年2月に開催された。このシンポジウムは、令和元年度から4年度にかけて実施しているプロジェクト研究「高度情報技術の進展に応じた教育革新に関する研究」の中間シンポジウムを兼ねて実施した。

前年度の主な研究成果については、本研究所の広報(NIER NEWS)で紹介しており、この広報も含め各種の研究成果は本研究所のホームページ(<https://www.nier.go.jp>)で公開している。前年度に終了したプロジェクト研究については、研究成果の概要を簡潔にまとめた資料を作成し、ホームページへの掲載や関係機関への送付等を積極的に行った。

また、次年度(令和4年度)のプロジェクト研究のテーマや目的、研究内容等について企画調整を行った。